

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2005年10-12月期)

発表日: 2006年3月6日(月)

～ 2次QE設備投資は下方修正の公算も、利益はしっかり ～

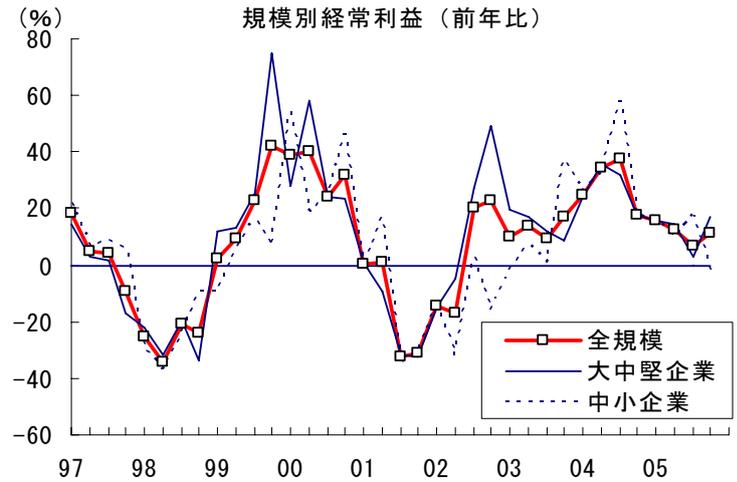
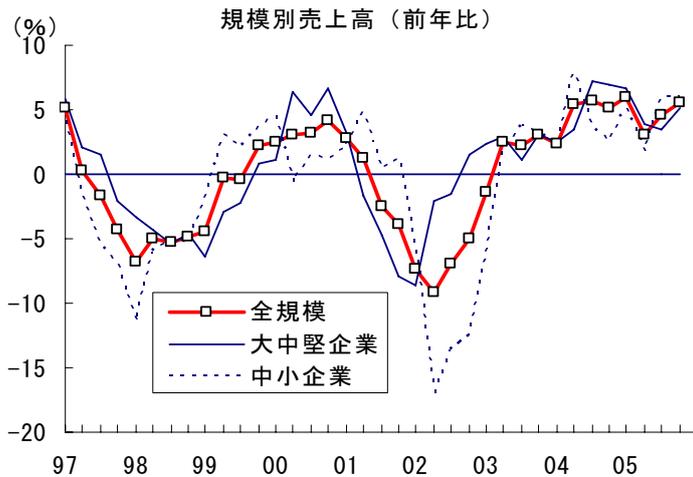
(No.J-247)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2003年1-3	▲ 1.4	11.7	10.0	▲ 3.0	3.6	37.8	36.6	▲ 5.5	▲ 3.3	1.2	▲ 1.2	▲ 1.9
4-6	2.4	4.6	13.6	6.4	3.9	21.3	36.3	3.8	1.8	▲ 3.3	1.6	7.7
7-9	2.2	10.3	9.4	0.4	1.3	18.6	16.3	7.7	2.6	5.3	5.0	▲ 3.1
10-12	3.1	22.0	16.9	5.1	2.9	3.3	2.4	15.0	3.2	37.7	29.4	1.1
2004年1-3	2.4	20.8	24.6	10.2	4.3	22.8	25.1	19.7	1.5	19.7	24.3	6.3
4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲ 0.1	6.1	5.1
01年度	▲ 3.3	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 9.8	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 7.3
02年度	▲ 5.6	6.1	7.2	▲ 8.4	▲ 0.5	32.1	32.8	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3

(出所: 財務省、法人企業統計季報) ※設備投資は除くソフトウェア



## ○ 売上高、利益の伸びが拡大

本日、2005年10-12月期・法人企業統計季報が公表された。設備投資については前期の高い伸びの反動からやや減少し、2次QE設備投資は下方修正が見込まれる一方、売上や利益に関しては、前期から伸びを高めるなどかなり堅調である。設備投資に関しては前期の高い伸びの反動の面が大きそうだ。利益が好調に推移するなど設備投資を取り巻く環境が良好なことを踏まえると、設備投資の10-12月期の伸び鈍化は一時的だろう。全体的にみれば底堅い結果であったといえる。

企業業績は、売上高が前年比+5.5% (7-9月期同+4.6%)、経常利益が同+11.1% (7-9月期同+6.6%)と前期から伸びを加速させた。売上高は11四半期連続、経常利益は14四半期連続での増加となる。季節調整値でも、売上高が前期比+1.3% (7-9月期同+1.9%)、経常利益が前期比+1.3% (7-9月期同+1.8%)と強めだ。今後、デフレが緩和していくにしたがって、増収増益傾向はより一層明確になっていくだろう。

このように、本日の法人季報は、昨年10-12月期に伸びが大きく高まった鉱工業生産やGDPなどでも示されていた通り、景気の踊り場脱出により成長が加速したことが改めて確認される結果となっている。原油高による企業収益押し下げの影響についても、数量効果にも支えられてここまで目立った影響は出ていない。収益は堅調に推移していると判断できる。業種別にみても、一部の業種を除いて全般的に好調であり、収益が幅広い業種への広がりを持ちながら回復していることが確認できる。回復の裾野が広いことは、景気の安定度を増すという意味においても重要だ。なお、10-12月期は特に、これまで冴えない動きが続いていた電気機械や情報通信機械といったIT関連業種において、在庫調整の終了と世界的な需要拡大を背景に大幅に増益になったことが目立った。

## ○ 2次QE設備投資は下方修正

設備投資（ソフトウェア投資額含む）は前年比+9.5%（7-9月期同+9.6%）と伸びがやや鈍化した。ソフトウェアを除くベースでも前年比+8.8%（7-9月期同+10.6%）、前期比▲0.4%（7-9月期同+3.7%）となり、増加が一服といった形になっている。この結果を受けて簡易的に計算すると、3月13日公表の2次QEの設備投資は前期比+0.5%程度に下方修正されるとみられる（1次QE：前期比+1.7%）。もっともこの結果は、前期までのかなり高い伸びの反動といった面が強く、特に問題視する必要はないだろう。前述した通り収益環境は非常に良好なこと、機械受注等の先行指標は好調なことなどを考えると、設備投資の増加基調には変化はないものと思われる。少なくとも2006年前半までに関しては、設備投資の好調な推移が続く可能性が非常に高い。引き続き設備投資が景気の牽引役になっていくと思われる。

なお、2次QEのその他の項目に関しては、公共投資が若干の下方修正、在庫投資が上方修正される結果、10-12月期実質GDPは前期比+1.2%（1次速報：+1.4%）と下方修正されると予測する。

